

開発優先の

田中まさき議員が反対討論

ムダづかいやめよ

9月24日の9月議会最終日に、田中まさき議員が議案5件について反対討論を行いました。(以下、討論要旨)

議案第73号、第74号 総合老人福祉センター「ひぬま荘」の廃止に関する議案

修繕すれば十分使えたにも関わらず廃止し、土地、建物、送迎バスなどを民間に売却したことは福祉の後退です。

認定第1号 平成23年度水戸市一般会計および特別会計決算認定について

大工町再開発 40億2300万円

大工町1丁目市街地再開発事業への補助は、昨年度、特例的に追加した地域再生緊急促進事業補助金3億3400万円を含め、10億7800万円を補助し、今後を含め総額40億2300万円の補助となります。来年5月オープンなのにテナントが一つも決まらないなど、採算の見通しもない特定企業の開発に多額の補助は認められません。

職員定数22名減 35%が非正規

昨年度22名の水戸市職員定数が減らされ、2069名になりました。一方、臨時・嘱託職員が1125名で全体の35.2%にのぼり、正職員の十分な確保を求めます。

差し押さえ962件、延滞金14.6%

徴税対策として差し押さえが962件で倍増しており、通告なしの差押など強権的な取り立てはやめ、生活実態にあった支払い可能な分納や、14.6%と高い延滞金は規則に基づく積極的な減免を求めます。

ムダな水源開発 市負担16億8千万

御前山ダムを水源とする那珂川沿岸農業水利事業は、全体事業費が当初495億円から782億円に膨らみ、そのうち農家負担13億7300万円、市負担は16億8000万円といずれも多額。戸別所得補償など直接支援の拡充こそ行うべきです。

高すぎる国保税 差押え571件

国民健康保険の加入世帯は年所得100万円以下が56%も占めていますが、国保税が高すぎるため38%が滞納し、差し押えが571件に上っています。国保税引き下げと保険証の全員交付を求めます。

3年も売れない 東前第2区画整理

東前第二土地区画整理事業は保留地が坪16万5000円と高く3年間全く売れず、事業は完全にとん挫しています。区画整理事業は中止し、単純買収方式による道路

建設などに切り替えることを求めます。

内原駅北区画整理に17億税金投入

イオン水戸内原SCを核とする内原駅北土地区画整理事業に、昨年度の8771万円を含め、これまで約17億円の税金投入。未処分保留地は8億6800万円にのぼり、売れ残れば税金で穴埋めになります。

後期高齢者 保険料年6万8600円

後期高齢者医療制度は速やかに廃止すべき。1人平均年6万8613円の保険料負担は重く、短期保険証が15人に発行されていますが正規保険証の交付を求めます。

議案第78号、認定第2号 平成23年度水戸市水道事業会計決算認定について

必要ない県水を買う 1億6300万

水戸市は自前の水道施設に十分な余裕がありながら、茨城県中央広域水道用水供給事業から高い水を買っています。昨年度の受水費1億6,286万円。1トンあたり420円で、自前の供給単価の3.1倍です。

給水停止 2593件

水道料金滞納世帯に2,593件の給水停止を行いました。貧困と格差が広がり、水道代が払えない世帯もある中、生活困窮世帯まで給水停止はやめるべきです。

消費税転嫁 2億5000万円

飲み水への約2億5000万円の消費税転嫁に反対。市は平成2年から6年半、水道料金への消費税転嫁をやめました。

以上が田中議員の反対討論です。

共産党 意見書 提出

オスプレイの配備中止 国民皆保険制度の堅持

9月議会に、共産党市議団は「MV-22オスプレイの配備中止を求める意見書」と「国民皆保険制度の堅持を求める意見書」の2つを提出。9月24日の本会議で採決され、日本共産党3名と社民党の賛成少数で否決されました。

オスプレイ配備中止の意見書では「世界一危険な軍用機で、今年6月にアメリカのフロリダで墜落事故をおこしたばかり。世界一危険な普天間基地に配置することに沖縄県民が強く反対している。中止すべきだ」と求めています。

混合診療の導入で国民皆保険制度が崩壊に

国民皆保険制度堅持の意見書では「TPPに参加すると、外国の医療機関や株式会社が病院経営に参入し、混合診療が導入され医療が営利産業化される。混合診療は全面解禁しないこと」を求めています。

ひぬま荘廃止は福祉の後退

9月議会に、総合老人福祉センター「ひぬま荘」を廃止する議案が提出されました。これまで水戸市を含め8市町で運営してきましたが、今年



▲ひぬま荘 (茨城県下石崎)

4月、民間業者に土地や建物を1億2000万円で売却。中庭次男議員は売却に強く反対しました。

その理由は、①東日本大震災でお風呂は被災したが、大広間、娯楽室、宿泊施設はほとんど損傷がなく、今後の利用に十分耐えるものであった。②年間27,000人の利用者の4割は水戸市民で、高齢者クラブ、クローケー、カラオケなど多く利用されてきた。廃止することは高齢者福祉の後退であり、拡充すべきだったと主張しました。

水戸市議会報告 2012年10月 No.527

発行：日本共産党水戸市議団
連絡先：水戸市中央1-4-1
水戸市議会臨時議会棟内

TEL(306)9793 FAX(306)9796

http://homepage3.nifty.com/jcpmito/

日本共産党水戸市議団ニュース

ご意見やご要望をおよせください



田中まさき

(247)3714



江尻かな

(243)6888



中庭次男

(251)3254